

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>99,936</b>	<b>流動負債</b>	<b>89,094</b>
現金預金	15,761	支払手形	8,794
受取手形	7,518	電子記録債務	2,542
電子記録債権	126	工事未払金	45,875
完成工事未収入金	49,091	短期借入金	2,419
ファクタリング債権	11,705	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	11,636
有価証券	152	未払金	934
未成工事支出金	7,181	未払費用	1,415
材料貯蔵品	373	未払法人税等	173
前払費用	331	未成工事受入金	11,775
繰延税金資産	2,443	預り金	1,289
短期貸付金	2,136	工事損失引当金	1,117
その他の他	3,127	その他の	1,119
貸倒引当金	△15		
<b>固定資産</b>	<b>100,927</b>	<b>固定負債</b>	<b>33,231</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>54,812</b>	長期借入金	18,941
建物・構築物	26,453	リース債務	1,559
機械・運搬具	2,134	長期未払金	69
工具器具・備品	659	退職給付引当金	12,432
土地	23,309	資産除去債務	43
リース資産	1,968	その他の	185
建設仮勘定	287		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,292</b>	<b>負債合計</b>	<b>122,326</b>
ソフトウェア	1,143		
その他の	148	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,822</b>	<b>株主資本</b>	<b>76,988</b>
投資有価証券	16,339	資本金	7,901
関係会社株式	7,095	資本剰余金	7,889
出資金	18	資本準備金	7,889
関係会社出資金	512	利益剰余金	61,210
長期貸付金	17,778	その他利益剰余金	61,210
破産更生債権等	312	圧縮記帳積立金	2,588
長期前払費用	106	特別償却準備金	1,260
繰延税金資産	2,074	別途積立金	58,519
その他の他	2,177	繰越利益剰余金	△1,159
貸倒引当金	△1,592	<b>自己株式</b>	<b>△12</b>
		評価・換算差額等	1,549
		その他有価証券評価差額金	1,549
		<b>純資産合計</b>	<b>78,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>200,864</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>200,864</b>

損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	258,901	
兼業事業売上高	967	259,868
売上原価		
完成工事原価	238,374	
兼業事業売上原価	876	239,250
売上総利益		
完成工事総利益	20,527	
兼業事業総利益	90	20,618
販売費及び一般管理費		14,160
営業利益		6,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,017	
その他の	1,126	2,144
営業外費用		
支払利息	381	
その他の	109	490
経常利益		8,112
特別利益		
固定資産売却益	29	
投資有価証券売却益	363	392
特別損失		
固定資産処分損失	94	
減損損失	225	
その他の	286	606
税引前当期純利益		7,898
法人税、住民税及び事業税	338	
法人税等調整額	3,304	3,642
当期純利益		4,255

## 株主資本等変動計算書（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

単位：百万円

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	7,901	7,889	—	2,601	34	58,519	5,048	△ 4,413	77,583	
当期変動額										
剰余金の配当							△ 730		△ 730	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 31			31		—	
圧縮記帳積立金の積立				18			△ 18		—	
特別償却準備金の取崩					△ 4		4		—	
特別償却準備金の積立					1,230		△ 1,230		—	
当期純利益							4,255		4,255	
自己株式の取得								△ 4,119	△ 4,119	
自己株式の消却			△ 8,519					8,519	—	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			8,519				△ 8,519		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△ 13	1,226	—	△ 6,207	4,400	△ 594	
当期末残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△ 1,159	△ 12	76,988	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,364	78,947
当期変動額		
剰余金の配当		△ 730
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の積立		—
当期純利益		4,255
自己株式の取得		△ 4,119
自己株式の消却		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	185	185
当期変動額合計	185	△ 408
当期末残高	1,549	78,538

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式  
並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- ②その他有価証券  
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) たな卸資産

- ①未成工事支出金  
②材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建 物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理を採用し、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ  
 ヘッジ対象・・・借入金、借入金利
  - (3) ヘッジ方針  
 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
6. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

#### 表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書関係
  - (1) 前期において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当期において区分掲記することとした。  
 なお、前期の「投資有価証券売却益」は32百万円である。
  - (2) 前期において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示している。  
 なお、当期の「投資有価証券評価損」は47百万円である。
2. 株主資本等変動計算書関係  
 当期から有価証券報告書の財務諸表の報告様式に合わせるため、縦様式から横様式に変更している。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	33百万円
投資有価証券	223百万円
関係会社株式	113百万円
長期貸付金	121百万円
計	491百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,126百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンハワー(株)	725	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	360	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	288	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証等
計	1,374	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 11,669百万円  
 関係会社に対する長期金銭債権 17,768百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 19,912百万円
5. 投資損失引当金  
 投資有価証券は投資損失引当金を273百万円控除して表示している。
6. 工事損失引当金  
 未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、192百万円である。
7. 貸出コミットメント契約  
 当社貸手側  
 (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社30社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。  
 この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 10,550百万円 |
| 貸出実行残高       | 151百万円    |
| 差引額          | 10,398百万円 |
- (2) PFI事業会社(10社)への協調融資における劣後貸出人として同10社と劣後貸付契約を締結している。  
 なお、貸出コミットメントの総額は194百万円であるが、当期末における実行残高はない。
8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金  
 連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 54,863百万円  
 2. 関係会社からの仕入高 45,539百万円  
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 5,613百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	9,956,779	7,027,202	16,966,284	17,697

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加27,202株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加7,000,000株によるものである。

株式数の減少は、自己株式の消却によるものである。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
退職給付引当金		4,398
賞与引当金		1,574
投資有価証券評価損		430
減価償却超過額		395
その他		1,792
繰延税金資産小計		8,591
評価性引当額		△1,131
繰延税金資産合計		7,459
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金		△1,417
その他		△1,524
繰延税金負債合計		△2,941
繰延税金資産の純額		4,518

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	九州電力(株)	直接 24.48%	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)3	43,129	完成工事 未収入金	6,562
		間接 0.18%		未成工事 受入金		1	
				自己株式の取得 (注)4	3,700	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業(株) (0.08%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%) である。  
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。  
 4. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けである。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	30	短期貸付金	92
				貸付利息受入	18	長期貸付金	4,417
子会社	(株)昭電社	直接 84.71%	材料等の購入 役員の兼任3名	材料等の購入 (注)3	13,451	工事未払金	3,669
				余剰資金の預り (注)4	(注)4	キャッシュ・マネジメント サービス借入金	3,304
子会社	九電工 新エネ(株)	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任2名	資金の貸付	10,264	短期貸付金	1,422
				貸付金の回収	5,217		
				貸付利息受入	144	長期貸付金	11,258

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 九州電工ホーム(株)及び九電工新エネルギー(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
 3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。  
 4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。  
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,189円58銭
2. 1株当たり当期純利益	60円04銭

### 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。